

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月19日
【事業年度】	第45期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	千円	81,488,175	81,530,971	82,036,859	-	-
経常利益	千円	3,007,383	3,034,696	2,191,829	-	-
当期純利益	千円	1,638,772	1,473,463	1,035,857	-	-
包括利益	千円	1,581,212	1,751,486	1,269,848	-	-
純資産額	千円	22,393,424	23,874,381	24,635,854	-	-
総資産額	千円	30,338,795	31,589,249	31,585,615	-	-
1株当たり純資産額	円	2,272.77	2,397.01	2,474.42	-	-
1株当たり当期純利益金額	円	166.19	149.02	104.03	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	73.81	75.57	78.00	-	-
自己資本利益率	%	7.50	6.36	4.27	-	-
株価収益率	倍	16.05	18.29	28.01	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,781,749	2,421,369	1,008,949	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	226,147	610,090	1,180,552	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	682,697	271,132	508,416	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	千円	11,143,459	12,683,606	12,003,586	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,266 (5,458)	1,248 (5,509)	1,232 (5,505)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期より連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

これにより、第44期以降の連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	千円	80,765,290	80,719,141	81,145,052	84,566,099	85,580,881
経常利益	千円	2,935,760	2,973,459	2,153,568	2,676,218	2,758,125
当期純利益	千円	1,597,028	1,629,283	1,013,419	1,201,806	1,751,520
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数	株	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	千円	21,972,493	23,609,269	24,348,303	25,091,355	26,705,410
総資産額	千円	29,745,889	31,098,613	31,079,812	32,516,805	34,803,505
1株当たり純資産額	円	2,230.05	2,370.39	2,445.54	2,520.28	2,696.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	50.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額	円	161.95	164.78	101.77	120.71	176.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	73.86	75.91	78.34	77.16	76.73
自己資本利益率	%	7.44	7.14	4.22	4.86	6.76
株価収益率	倍	16.47	16.54	28.63	24.67	19.69
配当性向	%	30.87	30.34	49.13	41.42	31.21
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	-	-	3,124,151	3,320,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	-	-	1,248,270	756,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	-	-	-	499,178	661,957
現金及び現金同等物の期末残高	千円	-	-	-	13,346,201	15,248,265
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,239 (5,345)	1,228 (5,417)	1,211 (5,408)	1,239 (5,542)	1,212 (5,425)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額は、平成23年3月期に記念配当10円、平成27年3月期に記念配当5円をそれぞれ含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

これにより、第43期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物等の期末残高については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年3月	スーパーマーケットに惣菜店舗を出店し、チェーン展開することを目的として、名古屋市中川区において、「カネ美食品株式会社」（資本金650万円）を設立する。
昭和46年5月	「株式会社鮪の美也古」を設立する。
昭和47年5月	「株式会社鮪の美也古」を吸収合併し、総合惣菜店舗としてチェーン展開を開始する。
昭和47年7月	名古屋市南区に「本社」を新設・移転する。
昭和50年10月	名古屋市天白区中坪町218番地に「本社」を新設・移転するとともに、「本社工場」及び「配送センター」を新設する。
昭和55年3月	「ユニー株式会社 サークルK・ジャパン事業部」の第1号店の開店に伴い、「本社工場」より弁当の納品を開始する。外販事業のスタートとなる。
昭和58年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に「十一屋工場」を新設する。
昭和61年7月	名古屋市天白区中坪町186番地に「配送センター」を新設・移転する。
昭和61年12月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、愛知県三河地方をエリアとする100%子会社の「株式会社サンショク」（資本金1,000万円）を設立する。
昭和62年10月	愛知県岡崎市法性寺町に「サンショク岡崎工場」を新設する。
平成2年3月	名古屋市港区宝神一丁目172番地に「十一屋工場」を新設・移転する。
平成3年4月	「本社工場」の改築のため生産を「(旧)十一屋工場」に移動し、「ポルトサンショク工場」に名称変更する。
平成3年5月	「サークルケイ・ジャパン株式会社」への弁当等の納品業務の拡大を目的として、岐阜・長野をエリアとする100%子会社の「株式会社デリカパレット多治見」（資本金1,000万円）を設立する。
平成4年3月	100%子会社の「株式会社サンショク」及び「株式会社デリカパレット多治見」を吸収合併する。
平成4年4月	「本社工場」を米飯加工専用工場に改築し、「天白工場」に名称変更する。
平成4年10月	岐阜県多治見市に「多治見工場」を新設する。
平成5年4月	「ポルトサンショク工場」を休止する。
平成5年8月	名古屋市天白区中坪町90番地に「本社」及び「配送センター」を新設・移転し、「調理センター」を新設する。
平成6年11月	三重県津市に「津工場」を新設する。
平成8年11月	静岡県袋井市に「袋井工場」を新設する。
平成9年1月	愛知県岡崎市高橋町に「岡崎工場」を新設・移転する。
平成9年11月	京都府八幡市に「京都工場」を新設する。
平成11年3月	岐阜県羽島郡笠松町に「羽島工場」を新設する。
平成11年4月	「配送センター」を廃止し、原材料等の供給を外部委託にする。
平成11年10月	「ポルトサンショク工場」を改築し、「港炊飯センター」を設置する。炊飯事業のスタートとなる。
平成12年4月	名古屋市港区宝神一丁目178番地2に100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」（資本金2,000万円）を設立し、炊飯事業の業務を移管する。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成12年10月	新潟県新潟市に「新潟工場」を新設する。
平成14年5月	愛知県東海市に「東海工場」を新設する。
平成14年7月	神奈川県厚木市に「横浜工場」を新設する。
平成16年5月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を新潟県新潟市に移転する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年4月	名古屋市天白区中坪町90番地に100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」（資本金5,000万円）を設立する。
平成17年10月	和食レストランの「寿司御殿赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」及び寿司種等の調理・加工部門の「調理センター」の業務を、当社100%子会社「株式会社 エスジーダイニング」へ移管する。

年月	事項
平成18年7月	子会社「株式会社 港炊飯センター」の本店を名古屋市港区に移転する。
平成19年4月	京都府綴喜郡井手町に「京都南工場」を新設する。
平成19年6月	埼玉県狭山市に「埼玉工場」を新設する。
平成19年6月	第一屋製パン株式会社の「松戸工場」及び同社子会社の株式会社フレッシュハウスの「三田工場」における米飯等事業を譲受ける。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	100%子会社の「株式会社 港炊飯センター」を吸収合併する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年9月	名古屋市緑区徳重三丁目107番地に「本社」を新設・移転する。
平成25年10月	100%子会社の「株式会社 エスジーダイニング」を吸収合併する。

3【事業の内容】

当社（カネ美食品株式会社）及び当社の関係会社（その他の関係会社1社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社はユニグループ・ホールディングス株式会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社であるユニ株式会社及び株式会社サークルKサンクスであります。当社の事業内容は次のとおりであります。なお、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A.テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

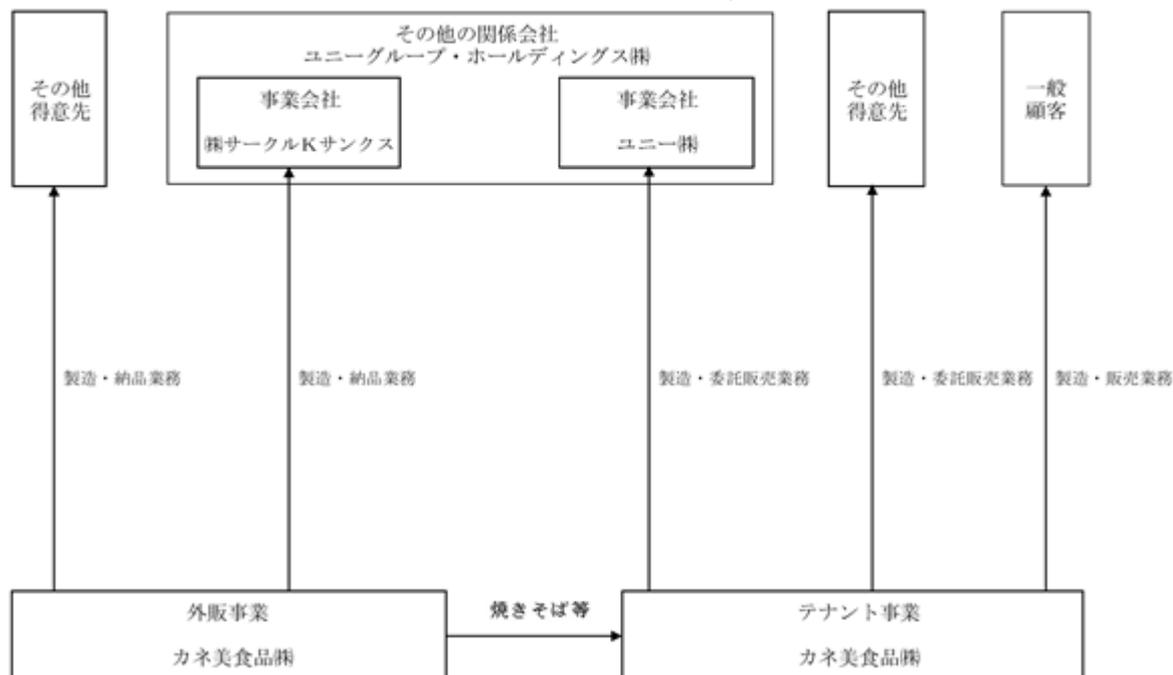
テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、ユニグループ・ホールディングス株式会社の事業会社であるユニ株式会社であります。

B.外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、ユニグループ・ホールディングス株式会社の事業会社である株式会社サークルKサンクスであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ユニグループ・ホールディングス株 (注)	愛知県稲沢市	22,187	純粋持株会社	被所有 25.8	同社の事業会社に 当社製品の委託販 売及び納品を行っ ている。 役員の兼任なし。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,212(5,425)	35才7ヵ月	12年3ヵ月	5,054,190

セグメントの名称	従業員数(人)
テナント事業	734(3,090)
外販事業	422(2,316)
報告セグメント計	1,156(5,406)
全社(共通)	56(19)
合計	1,212(5,425)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は外数でサポート社員の平成27年3月31日現在の在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものです。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 カネ美食品労働組合
- b. 上部団体名 U A ゼンセン
- c. 結成年月日 昭和56年8月19日
- d. 組合員数 996人(平成27年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策等を背景として、企業収益や雇用環境に上向きの動きがみられ、景気は緩やかな回復傾向となりましたが、消費増税や円安による物価上昇等の影響から、個人消費の回復には足踏み感がみられました。

当社を取り巻く経営環境においては、原材料価格の高騰や他社との競争激化等、依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は「顧客の立場で考える」を今期のスローガンに掲げ、お客様の立場にたってすべてを見直し、より高い品質の追求や味、彩りにこだわった商品開発等に注力することにより、お客様の満足度の向上や購買意欲の促進に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は前事業年度と比べ1.1%増収の855億80百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は27億58百万円（前期比3.0%増）、当期純利益は17億51百万円（前期比45.7%増）となりました。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

テナント事業においては、スーパーマーケット内に総合惣菜店舗「kanemi」を4店舗、駅ナカや駅ビル内に洋風惣菜店舗「eashion（イーション）」を2店舗、計6店舗の新規出店をいたしました。一方で、不採算店舗6店舗を含む計12店舗を閉鎖したことにより、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ6店舗減少の308店舗となりました。

既存店舗においては、重点的に定番商品を見直し、商品カテゴリーごとに売場の核となる商品の育成に注力しました。さらに、これらを販売強化商品として徹底的に売り込むため、製造計画や人員計画の精度を高めると同時に、研修を通じて接客サービスの向上を図るなど、店舗運営力の強化にも努めてまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前期比1.2%増収の433億8百万円となりました。

外販事業においては、主要納品先であるサークルKサンクスへの納品量が伸び悩む中、11月から静岡県内での納品エリアが拡大したことに加え、3月からは関西エリア全店舗への調理パンの納品が開始されるなど、シェアの拡大に取り組んでまいりました。

JR東日本の駅構内店舗「NEW DAYS」においては、おにぎりや弁当などの定番商品の納品アイテム数が増加したことにより、納品量は安定的に推移しました。

また、生活協同組合と共同で取り組む宅配関連においては、各地域における宅配利用者が定着してきており、他社との競争が激化する中、着実に納品量を伸ばしました。

これらの結果、外販事業の売上高は、前期比1.1%増収の422億72百万円となりました。

営業利益

当事業年度の営業利益は、前事業年度と比べ3.8%増益の26億61百万円となりました。

テナント事業においては、売上高は前事業年度を上回り順調に推移しましたが、慢性的な人員不足等により製造効率が低下したこと、共益費等のコスト増加が利益率の圧迫要因となり、テナント事業のセグメント利益は、前事業年度と比べ4.7%減益の16億23百万円となりました。

外販事業においては、売上高の伸長が大きく寄与していることに加え、工場の製造アイテム数の集約化や生産設備の増強及び人員配置の見直しなどによる製造効率の向上に取り組んだ結果、外販事業のセグメント利益は、前事業年度と比べ21.0%増益の10億38百万円となりました。

経常利益

上述の要因等により、当事業年度の経常利益は、前事業年度と比べ3.0%増益の27億58百万円となりました。

当期純利益

当事業年度の当期純利益は旧本社物件（土地・建物）の売却に伴い、過年度に減損処理していた当該土地の含み損が実現化されたことと、所得拡大促進税制や生産性向上設備投資促進税制等の適用等により法人税等負担率が減少したことと前事業年度と比べ45.7%増益の17億51百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ19億2百万円増加し（前年同期比14.2%増）当事業年度は152億48百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ1億96百万円増加し、33億20百万円となりました。

この主な要因は、税引前当期純利益が前事業年度と比べ3億31百万円、仕入債務の増減額が65百万円、未払費用の増減額が89百万円それぞれ増加した一方で、法人税等の支払額が3億57百万円増加する資金の減少要因があったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ4億91百万円減少し、7億56百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前事業年度に比べ3億80百万円減少したことと有形固定資産の売却による収入が1億60百万円増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ1億62百万円増加し、6億61百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出が前事業年度に比べ1億62百万円増加したことなどによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
テナント事業(千円)	43,308,814	101.2
外販事業(千円)	42,310,618	101.1
報告セグメント計(千円)	85,619,432	101.2
合計(千円)	85,619,432	101.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
外販事業(千円)	148,115	101.7
合計(千円)	148,115	101.7

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、外販事業において、受注生産を行っておりますが、翌日に製造し出荷しておりますので、受注状況についての記載は省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
テナント事業(千円)	43,308,814	101.2
外販事業(千円)	42,074,757	101.1
小計(千円)	85,383,571	101.2
商品		
外販事業(千円)	191,729	100.7
小計(千円)	191,729	100.7
役務収益		
外販事業(千円)	5,580	100.2
小計(千円)	5,580	100.2
報告セグメント計(千円)	85,580,881	101.1
合計(千円)	85,580,881	101.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ユニー(株)	36,915,335	43.6	36,801,767	43.0
(株)サークルKサンクス	34,880,631	41.2	36,165,355	42.2

3. 本表の金額については、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、景気の回復基調の持続が期待されるものの、物価高に伴う実質所得の目減りなど消費マインドを下押しするリスクがあることに加え、原材料価格の高騰による影響や他社との生き残りをかけた競争等により、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社は安全で安心な商品のご提供とともに、さらなる「美味しさ」を追求し続けていくことが、食に携わる企業として重要であると認識し、今後の展開に向けて事業全体のレベルアップに努めてまいります。

なお、当社は、従前においても衛生管理体制の構築に注力してまいりましたが、平成27年3月に当社が運営する外食店舗「寿司御殿 赤池本店」において、ノロウイルスを原因とした食中毒事故を起こし、管轄保健所より4日間にわたり営業禁止を命じられました。食中毒を発症されましたお客様並びに関係各位には、多大なる苦痛とご迷惑をおかけすることとなりました。

この度の食中毒事故を厳粛に受け止め、再発防止と衛生管理体制の強化に万全を期してまいります。

テナント事業においては、商品製造における衛生管理を再徹底するとともに、自信をもって売り込むことのできる商品の育成や質の高いサービスのご提供に注力してまいります。また運営面では、引き続き店舗における運営計画の精度を高め、適正な製造体制を確立することにより、売上高の増加と利益率の向上に努めてまいります。

外販事業においては、取引先ごとのさらなるシェア獲得に向け、定番商品の品質の追求を第一とし、食材や製法にこだわった商品開発に取り組むほか、人材育成や管理体制の強化を推し進めるなど、より一層安全で美味しい商品を作り続けるための組織力強化に努めてまいります。

今後においても、先行き不透明な経営環境の中、あらゆる変化に対応できるよう一層強固な組織づくりに邁進し、引き続き事業規模の拡大や収益基盤の強化など、さらなる成長に向けて一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 取引先の出店政策及び経営戦略の影響について

当社の業績は、一般消費者による寿司及び弁当等の消費動向の影響を受けるほか、テナント店舗の出店を行っている総合スーパーの出店政策及び製品の納入先であるコンビニエンスストア加盟店舗の出店政策の影響も受けます。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主な総合スーパーは、ユニー株式会社であり、当社は、同社の出店政策に追随してテナント店舗の新設を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属する流通業界の動向に影響を受ける可能性があります。

また、外販事業において、製品の納品を行っている主なコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、株式会社サークルKサンクスであり、当社は、同社の出店政策に追随して工場の新設をし、弁当・おにぎり等の納品業務を行っております。したがって、当社は、同社の出店政策及び同社の属するコンビニエンス業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当事業年度のユニー株式会社及び株式会社サークルKサンクスへの販売実績及び当該販売実績に対する割合は、「2.生産、受注及び販売の状況 (4)販売実績 注記」をご参照ください。

(2) 特定の企業への仕入依存度について

仕入先の選定については、配送体制及び適正在庫を保有していることなどを勘案し決定しております。当社の主要原材料は、生鮮品であることから毎日仕入れを行っており、特にテナント事業においては、店舗単位の小口仕入であることからメーカーでは配送等の対応が困難な状況となっております。

したがって、店舗毎への配送が可能な食品卸売業者からの仕入割合が高くなっており、外販事業を含めた当社全体での仕入先上位3社の仕入先合計に対する仕入割合は、平成26年3月期は93.0%、平成27年3月期は94.3%となっております。

(3) 食品衛生関連事項について

当社は、「食品衛生法」に基づいた工場施設の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っており、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食の安心・安全は食品を取扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造・加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、近年における食の安心・安全に関する問題は社会問題にまで発展しており、今後の社会環境の中でこれらの問題が発生した場合には、当社もその影響を受ける恐れがあり、状況によっては社会的信用度の低下や当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

当社は、テナント事業において中京エリアを中心に308店舗、外販事業において東海、関東、関西に15工場を展開しております。

地震や台風など大規模な自然災害の発生により、これらの店舗設備、工場生産設備が甚大な被害を被った場合、設備の損壊や電力、水道、ガス等の供給停止等により、店舗の営業又は工場の稼働が困難となり、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の売買取引に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
ユニー(株)	同社との委託販売に関する事項	平成7年5月21日から1年間以後自動更新
(株)サークルKサンクス	同社への製品等の納品に関する事項	平成6年3月31日から1年間以後自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

この財務諸表の作成にあたって、経営者は、繰延税金資産の回収可能性、金融商品の時価の算定方法、退職給付債務を測定するための数理計算上の基礎率及び減損損失の認識の要否等、財務諸表に重要な影響を与える事項の見積り等についての確認を行っております。

なお、当社の財務諸表作成に際しての重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」をご参照ください。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社を取り巻く経営環境は、政府の経済・金融政策により緩やかな回復基調にあるものの、消費増税や天候不順等の影響を受け個人消費については弱含みをした動きとなりました。また、中食業界においては円安等による輸入原材料の価格上昇等プロダクトコスト増大につながる火種等もあり厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は今一度お客様の立場になって考え、品質や商品構成、人材育成等すべてを見直し、さらなる成長へ向けた事業基盤の底上げに注力してまいりました。

テナント事業においては、商品力のさらなる強化を図る施策の一環として、定番商品の品質にこだわり、各商品カテゴリーの核となるアイテムの確立に注力して販売強化に努めてまいりました。消費増税後しばらく躓きはあったものの、11月以降のイベント等で確実に結果が表れるようになり、一定の成果を得ることができたものとして評価しております。

また、外販事業においては工場間での人事異動や配置転換を行うことで人材教育と管理体制の強化を図る一方、安定した生産能力を持つ製造機械への入替も積極的に推し進めてまいりました。この施策の効果として労務費やロス率の改善が進み、生産効率が向上し、利益を押し上げたものとして評価しております。

これらにより当事業年度の経営成績は、売上高は前事業年度と比べ1.1%増収の855億80百万円となり、セグメント利益は前事業年度と比べ3.8%増益の26億61百万円となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成長戦略

コンビニエンスストア用弁当からスーパーマーケット、百貨店、商業施設、宅配関連と幅広い販路を手掛けている企業であることを強みに、それぞれの分野で培ったノウハウを基に「8兆円」といわれる国内中食市場におけるシェア拡大を図ってまいります。

テナント事業においては品質・サービスの向上を目指すとともに日々求められる商品や売場の追求、「eashion」ブランドの確立、出店強化のための人材育成を推し進めるとともに多様化する需要への取り組みにも注力してまいります。

外販事業においては、鉄道各社が運営するコンビニエンスストア及び生活協同組合と共同で取り組んでいる宅配関連への積極的な商品の開発、投入を行い、納品額の増加に注力してまいります。また、サークルKサンクスにおいては、百貨店等で培った商品開発力を基に脱コンビニ弁当への取り組みに努めシェア拡大を図ってまいります。

同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でとっていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・納期の厳守等の項目においても期待を裏切らないことに注力してまいります。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

(4) 当事業年度の財政状態の分析等

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ22億86百万円増加して、348億3百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が19億2百万円、前払年金費用が5億40百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が4億15百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ6億72百万円増加し、80億98百万円となりました。

この主な要因は、未払消費税等が6億80百万円、賞与引当金が2億12百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が4億47百万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ16億14百万円増加し、267億5百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が15億94百万円増加したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の77.2%から76.7%となりました。

なお、当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、8億65百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

テナント事業

テナント事業において、4店舗の総合惣菜店舗及び2店舗の洋風惣菜店舗の新規出店に86百万円と1店舗の総合惣菜店舗及び1店舗の洋風惣菜店舗の改装等に29百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に32百万円の設備投資を実施しました。

外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強に6億74百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福島県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗		61	()	9	70	1
茨城県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,017	2,798	()	1,288	8,104	6
栃木県 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,256	2,284	()	1,665	6,206	5
群馬県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,871	1,939	()	660	4,472	13
埼玉県 9店舗	テナント事業	テナント 店舗	21,473	10,119	()	19,905	51,499	21
千葉県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	24,120	4,429	()	8,191	36,741	16
東京都 20店舗	テナント事業	テナント 店舗	29,189	8,743	()	16,460	54,393	50
神奈川県 11店舗	テナント事業	テナント 店舗	15,986	4,775	()	6,943	27,705	26
新潟県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,225	2,084	()	1,423	4,733	6
富山県 7店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,506	2,722	()	267	5,496	11
石川県 4店舗	テナント事業	テナント 店舗	560	1,875	()	19	2,456	5
福井県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	3,659	2,225	()	1,848	7,733	5
山梨県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,524	501	()	88	2,114	6

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野県 5店舗	テナント事業	テナント 店舗	2,689	1,132	()	349	4,171	9
岐阜県 24店舗	テナント事業	テナント 店舗	13,718	12,555	()	5,290	31,564	46
静岡県 32店舗	テナント事業	テナント 店舗	25,557	13,893	()	14,430	53,881	60
愛知県 136店舗	テナント事業	テナント 店舗他	193,283	91,979	()	73,516	358,778	270
三重県 19店舗	テナント事業	テナント 店舗	7,930	7,079	()	2,029	17,038	42
滋賀県 6店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,961	1,604	()	969	4,535	11
京都府 1店舗	テナント事業	テナント 店舗			()	19	19	2
大阪府 2店舗	テナント事業	テナント 店舗	1,727	1,254	()	6,409	9,391	4
兵庫県 1店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,823	703	()	1,521	7,048	2
奈良県 3店舗	テナント事業	テナント 店舗	4,074	4,262	()	3,777	12,114	7
その他	テナント事業		2,537	783	()	4,186	7,507	110
テナント事業合計			366,696	179,809	()	171,273	717,780	734 (3,090)
天白工場 (名古屋市天白区)	外販事業	米飯加工 工場	96,130	32,017	257,206 (1,226.00)	3,356	388,711	18
十一屋工場 (名古屋市港区)	外販事業	米飯加工 工場	59,010	125,529	()	4,959	189,498	33
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	外販事業	米飯加工 工場	169,719	106,012	36,691 (514.27)	1,969	314,393	31
多治見工場 (岐阜県多治見市)	外販事業	チルド弁 当工場	331,018	324,672	298,533 (4,751.31)	4,145	958,370	27
津工場 (三重県津市)	外販事業	米飯加工 工場	138,733	93,441	358,910 (5,594.98)	3,984	595,069	27
袋井工場 (静岡県袋井市)	外販事業	米飯加工 工場	161,345	110,655	()	4,449	276,450	28
京都工場 (京都府八幡市)	外販事業	米飯加工 工場	186,890	132,136	781,421 (4,465.02)	4,231	1,104,680	27
羽島工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	外販事業	米飯加工 工場	214,073	110,642	262,753 (3,018.01)	2,532	590,001	30
新潟工場 (新潟市江南区)	外販事業	米飯加工 工場	16,223	22,960	102,030 (6,665.06)	1,606	142,821	16
東海工場 (愛知県東海市)	外販事業	パスタ 工場	436,544	83,459	()	5,649	525,653	27
横浜工場 (神奈川県厚木市)	外販事業	米飯加工 工場	357,136	136,172	612,279 (7,496.54)	2,027	1,107,615	25

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都南工場 (京都府綴喜郡井手 町)	外販事業	米飯加工 及びパスタ・惣菜 工場	367,234	51,768	369,216 (6,106.48)	1,138	789,358	27
埼玉工場 (埼玉県狭山市)	外販事業	米飯加工 工場	514,230	155,999	()	10,231	680,461	22
松戸工場 (千葉県松戸市)	外販事業	米飯加工 工場	330,146	118,141	504,793 (9,316.72)	7,742	960,823	26
三田工場 (兵庫県三田市)	外販事業	調理パン・ 米飯加工 工場	159,361	147,684	243,956 (11,064.22)	9,460	560,463	25
サークルK 名四弥富店 (愛知県弥富市)	外販事業	コンビニ エンスト ア			()	3	3	2
その他	外販事業		6,420	1,642	()	2,717	10,780	31
外販事業合計			3,544,219	1,752,936	3,827,793 (60,218.61)	70,208	9,195,158	422 (2,316)
本社 (名古屋市緑区)	全社(共通)	事務所	428,205	332	101,390 (493.50)	159,940	689,869	56 (19)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、合計欄の()内は外数でサポート社員の期末在籍人員とパートタイマー及びアルバイトのそれぞれ1人当たり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
3. 本社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
テナント事業	店舗の新設及び 改装等	71,650		自己資金	平成27年4月～ 平成27年7月	平成27年4月～ 平成27年7月
	生産設備の更新	56,070		自己資金	平成27年4月	平成27年4月
外販事業	生産設備の更新 及び増強等	919,269		自己資金	平成27年4月～ 平成28年2月	平成27年4月～ 平成28年2月
その他	設備維持更新	304		自己資金	平成27年4月	平成27年4月
合計		1,047,295				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年3月23日 (注)	275,587	10,000,000		2,002,262		2,174,336

(注) 平成18年3月20日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	5	99	16	2	8,959	9,090	
所有株式数 (単元)		2,642	22	49,985	215	66	46,844	99,774	22,600
所有株式数の 割合 (%)		2.65	0.02	50.09	0.22	0.07	46.95	100	

(注) 自己株式96,106株は、「個人その他」に961単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,563	25.63
三輪亮治	名古屋市緑区	1,200	12.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,000	10.00
三輪幸太郎	名古屋市緑区	609	6.09
三輪信昭	名古屋市天白区	412	4.12
カネ美食品共栄会	名古屋市緑区徳重3丁目107番地	314	3.14
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.28
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.08
株式会社テーブルマーク	東京都中央区築地6丁目4番10号	207	2.07
カネ美食品社員持株会	名古屋市緑区徳重3丁目107番地	137	1.37
計		6,884	68.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,881,300	98,813	
単元未満株式	普通株式 22,600		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		98,813	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	96,100		96,100	0.96
計		96,100		96,100	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月10日~平成26年11月28日)	50,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	45,000	139,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	20,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	12.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	12.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年3月16日)での決議状況 (取得期間 平成27年3月17日)	8,000	28,240,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,600	23,298,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,400	4,942,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.5	17.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	17.5	17.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	290	894,008
当期間における取得自己株式	100	342,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	96,106		96,206	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第45期(平成27年3月期)においては、1株につき55円の配当(中間配当金25円、期末配当金30円(記念配当5円含む))を実施することを決定いたしました。これにより当事業年度の配当性向は31.2%となります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会決議	248,889	25
平成27年6月18日 定時株主総会決議	297,116	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,750	2,876	3,020	3,060	3,590
最低(円)	2,500	2,505	2,638	2,800	2,905

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	3,185	3,165	3,200	3,285	3,290	3,590
最低(円)	3,020	3,080	3,115	3,175	3,260	3,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三輪 亮治	昭和20年3月30日生	昭和41年3月 都寿司開業 昭和46年3月 カネ美食品株式会社設立 取締役 昭和46年5月 株式会社鮎の美也古設立代表取締役 社長 昭和47年5月 当社専務取締役 昭和57年5月 当社代表取締役社長 昭和61年12月 株式会社サンショク代表取締役社長 平成3年5月 株式会社デリカパレット多治見 代 表取締役社長 平成17年4月 株式会社エスジーダイニング 取締 役 平成17年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	1,200
代表取締役 社長	商品企画本 部長	三輪 幸太郎	昭和45年1月12日生	平成5年3月 当社入社 平成9年4月 当社関東運営部長 平成9年6月 当社取締役関東運営部長 平成12年4月 当社専務取締役テナント関東事業本 部長兼関東商品部長 平成13年4月 当社専務取締役テナント中京事業本 部長兼物流部長 平成14年4月 当社専務取締役テナント事業本部長 兼物流部長 平成16年6月 当社専務取締役営業統括兼新規事業 担当 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役専務兼テナント事業 本部長 平成21年6月 株式会社港炊飯センター 取締役 平成21年6月 株式会社エスジーダイニング 取締 役 平成21年6月 当社代表取締役社長兼テナント事業 本部長 平成24年4月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役社長兼商品企画本部 長(現任)	(注)4	609

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	テナント事業本部長	園部 明義	昭和42年4月4日生	平成5年4月 当社入社 平成15年4月 当社K-S T A G E 運営部長 平成22年4月 当社執行役員テナント事業本部統括兼K-S T A G E 運営部長 平成23年4月 当社執行役員テナント事業本部統括兼中京第1 運営部長 平成24年4月 当社執行役員テナント事業本部長 平成24年6月 当社取締役テナント事業本部長 平成25年4月 当社取締役テナント事業本部長兼eashion第2 運営部長 平成26年4月 当社取締役テナント事業本部長(現任)	(注) 4	1
取締役	外販事業本部長	吉増 健	昭和45年3月6日生	平成6年4月 当社入社 平成16年4月 当社外販営業部長 平成22年4月 当社執行役員外販営業部長 平成25年4月 当社執行役員外販事業本部長兼外販営業部長 平成25年6月 当社取締役外販事業本部長兼外販営業部長 平成26年4月 当社取締役外販事業本部長(現任)	(注) 4	1
取締役	業務本部長	三矢本 利昭	昭和33年7月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成9年4月 当社経理部長 平成13年10月 当社財務部長 平成14年4月 当社執行役員財務部長 平成15年6月 当社執行役員業務本部経理・財務担当兼財務部長 平成17年4月 株式会社エスジーダイニング監査役 平成19年10月 当社執行役員グループ管理部長 平成21年6月 当社取締役グループ管理部長 平成23年1月 当社取締役業務本部長(現任)	(注) 4	1
取締役		松岡 正明	昭和24年6月25日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和51年9月 公認会計士登録 昭和63年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 平成26年7月 公認会計士松岡正明事務所設立 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	
常勤監査役		中川 邦彦	昭和32年10月8日生	昭和58年4月 栄屋乳業株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成12年4月 当社執行役員総務部長 平成14年6月 当社取締役総務部長 平成15年6月 当社取締役業務本部長兼総務部長 平成17年4月 当社常務取締役業務本部長兼総務部長 平成21年6月 当社専務取締役業務本部長兼総務部長 平成22年3月 当社専務取締役業務本部長 平成23年1月 当社専務取締役グループ管理担当 平成23年4月 当社常務取締役グループ管理担当 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 郁雄	昭和19年1月2日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年6月 同行取締役 平成6年6月 当社監査役(現任) 平成7年6月 同行常務取締役 平成10年6月 同行専務取締役 平成11年6月 同行専務執行役員 平成13年4月 同行副頭取執行役員 平成14年5月 ユニー株式会社取締役会長 平成19年2月 同社取締役相談役 平成19年5月 同社相談役 平成19年6月 東海東京証券株式会社社外取締役(現任) 平成21年6月 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注)5	
監査役		浜屋 義幸	昭和22年3月3日生	昭和46年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年6月 同行取締役法人企画部長 平成10年5月 同行取締役関西営業推進部長 平成13年2月 同行常務執行役員法人ビジネスユニット長兼法人統括部長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行常務執行役員法人カンパニー長補佐 平成14年6月 株式会社UFJカード専務執行役員中部営業部長 平成17年10月 UFJニコス株式会社常務執行役員 平成19年4月 三菱UFJニコス株式会社専務執行役員 平成22年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						1,819

- (注)1. 取締役 松岡正明は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木郁雄及び浜屋義幸は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 三輪幸太郎は、取締役会長 三輪亮治の長男であります。
4. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		赤塚 憲昭	昭和21年10月13日生	昭和45年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年4月 同行執行役員 平成12年6月 株式会社トーメン代表取締役専務 平成15年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役常務 平成15年6月 株式会社シーエフプランニング代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役 平成17年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役専務執行役員 平成21年4月 株式会社セディナプランニング代表取締役社長 平成21年4月 株式会社セディナ取締役専務執行役員 平成23年6月 当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の持続的向上を図るためには、経営の意思決定を迅速にし、企業としての機動力、透明性を高めることが必要不可欠であると認識しております。

この基本的認識に基づき、意思決定を瞬時に浸透させるためのフラットな組織作りと経営監督機能の強化に努めると同時に、コンプライアンス体制の構築及びディスクロージャーの充実に積極的に取り組む所存であります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、法令に定める監査役の員数を欠くことに備え補欠監査役を1名選任しております。取締役会は、当社取締役6名と当社常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されております。

業務執行及び経営の監視については、毎月の定例及び臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視を行っております。

また、各部門の責任者と取締役、監査役、内部監査室長が出席する部門長会議を毎月1回定期的に開催し、各部門の計画に対する進捗状況等、状況の把握を適宜行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営環境の変化に対し、迅速な対応ができるよう事業部制を採っており、いわゆる現場主義によって企業価値の向上を図っております。

そのため、各事業に関する知見を備えた業務執行取締役が職務を執行するとともに監査役が職務執行状況の監査を行う監査役制度を採用することが、当社の現状においては、経営の質を高めることにより繋がると判断しており、現状の体制で経営に対する牽制機能も十分に有しているものと認識しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスクの管理等に関し、個々のリスク（経営戦略面、業務運営面、環境面、安全・衛生面、災害面等のリスク）の責任部署において規則・ガイドライン等を制定し、研修を実施するものとしております。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査実施のため、内部監査室を設け、内部監査室長の指示のもと、各部門の業務監査を実施し、監査結果の報告を社長及び監査役に行っております。内部監査室の人員は3名ですが、必要のある場合は、内部監査室長の上申により、社長が内部監査室外の者を任命して内部監査に協力させることができるものとしております。

監査役監査については、監査役が取締役会に出席するほか、その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めております。

内部監査室と監査役の連携状況については、内部監査室長から監査役への内部監査の報告等を含め、監査役が必要に応じて内部監査に立ち会い、被監査部門へのヒアリングを実施するなど、連携して監査の実効性の強化に努めております。また、内部統制に関するの情報及び意見等の交換を適時行っており、内部統制上の情報の共有化を図っております。ロ．会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づく会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び内部監査室は、会計監査、内部統制監査の監査方針や期中に発生した問題点についての情報交換の場を適時設けており、監査の効率性及び実効性の向上を図っております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員 水上圭祐
指定有限責任社員 業務執行社員 浅井明紀子
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、その他 13名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松岡正明氏は、公認会計士としての専門知識と数多くの新規公開業務に携われた経験を有しており、独立性と専門性を備えた幅広い見識が経営に反映されることを期待し、当社から就任を依頼しております。

なお、同氏個人と当社との間には利害関係はありません。

社外監査役鈴木郁雄、浜屋義幸両氏は豊富な経営経験と専門的な知識を有しており、企業経営に関するコンプライアンスの見地からの業務監査が実施されることを期待し、当社から就任を依頼しております。

鈴木郁雄氏は、関係会社でありますユニー株式会社の出身であります。当社とユニー株式会社との取引は定型的な企業間取引であり、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、浜屋義幸氏は、当社経営陣から独立した客観的、中立的な立場で取締役会における意思決定の適正性・妥当性を確保するために有効な助言・指摘等を行っており、同氏個人と当社の間には利害関係はありません。

社外役員の独立性に関する基準

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は、以下のいずれにも該当しない場合としております。

イ．当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという。）の業務執行者（取締役、執行役員、使用人等の業務を執行する者）

ロ．当社グループの売上高5%以上を占める主要な取引先又はその業務執行者

ハ．当社グループの総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

ニ．当社グループが総議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している者の業務執行者

ホ．当社グループから役員報酬以外に年間5百万円以上の報酬を受領している弁護士、公認会計士、コンサルタント等の専門的な役務の提供者

ヘ．過去3年間において、上記イからホまでに該当していた者

取締役の員数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項に規定する社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とします。

役員報酬等

イ．役員報酬等の決定方針

役員報酬については、経営状況、職務内容及び社員給与とのバランス等を考慮して決定するものとしており、社員定例給与の最高額を基準とした金額を基に、役位別に定めております。

また、賞与については、事業年度毎の業績及び目標達成度を勘案して決定するものとしております。

ロ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124,970	103,770	21,200		6
監査役 (社外監査役を除く。)	29,820	24,720	5,100		2
社外役員	5,800	4,800	1,000		2

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 1,312,653千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	571,560	安定株主としての長期保有目的
(株)セリア	76,000	290,700	安定株主としての長期保有目的
(株)トークン	47,000	96,444	取引関係強化のための政策投資
リゾートトラスト(株)	46,310	73,957	安定株主としての長期保有目的
(株)愛知銀行	8,100	43,092	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋(株)	250,000	38,000	安定株主としての長期保有目的
マルサンアイ(株)	65,000	33,020	安定株主としての長期保有目的
名古屋電機工業(株)	52,000	20,800	安定株主としての長期保有目的
シンクレイヤ(株)	34,000	11,084	安定株主としての長期保有目的
エア・ウォーター(株)	4,620	6,597	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式
当該株式の保有はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	660,000	612,480	安定株主としての長期保有目的
(株)セリア	76,000	329,840	安定株主としての長期保有目的
リゾートトラスト(株)	46,310	144,950	安定株主としての長期保有目的
(株)トークン	47,000	85,540	取引関係強化のための政策投資
(株)愛知銀行	8,100	49,734	安定株主としての長期保有目的
(株)銀座山形屋	250,000	44,250	安定株主としての長期保有目的
マルサンアイ(株)	65,000	35,035	安定株主としての長期保有目的
エア・ウォーター(株)	4,620	9,923	安定株主としての長期保有目的

みなし保有株式
当該株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
27,000		26,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の人員数及び監査所要時間数等を
勘案し、検討しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、順応できる体制を整えるため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の公表物（企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告、公開草案及び論点整理等）を入手しております。また、有限責任監査法人トーマツ等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,346,313	14,248,369
売掛金	4,257,843	4,449,171
有価証券	999,887	999,895
商品及び製品	15,003	10,282
仕掛品	20,811	19,970
原材料及び貯蔵品	471,741	441,314
前払費用	63,908	70,401
繰延税金資産	533,000	505,615
未収入金	128,720	163,241
テナント預け金	58,458	73,856
その他	9,967	10,010
流動資産合計	18,905,658	20,992,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,704,818	10,232,273
減価償却累計額	6,509,811	6,261,076
建物(純額)	4,195,006	3,971,196
構築物	2,085,455	2,076,606
減価償却累計額	1,629,272	1,675,625
構築物(純額)	456,182	400,981
機械及び装置	8,322,559	8,278,749
減価償却累計額	6,397,429	6,346,003
機械及び装置(純額)	1,925,130	1,932,745
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	95	427
車両運搬具(純額)	665	332
工具、器具及び備品	2,245,314	2,269,939
減価償却累計額	1,802,778	1,868,516
工具、器具及び備品(純額)	442,535	401,422
土地	4,048,184	3,929,184
建設仮勘定	-	16,400
有形固定資産合計	11,067,705	10,652,264
無形固定資産		
借地権	105,956	105,956
商標権	239	161
ソフトウェア	110,574	131,736
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	14,741	10,956
無形固定資産合計	263,268	280,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,154	1,312,653
関係会社株式	602,240	660,110
出資金	980	980
長期前払費用	45,826	43,607
前払年金費用	-	540,213
繰延税金資産	122,555	-
差入保証金	289,655	286,059
会員権	7,100	7,100
その他	25,661	27,819
投資その他の資産合計	2,280,172	2,878,544
固定資産合計	13,611,146	13,811,376
資産合計	32,516,805	34,803,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,646,238	2,749,108
未払金	1,032,859	976,724
未払費用	1,394,167	1,423,676
未払法人税等	716,000	269,000
未払消費税等	254,582	934,592
預り金	53,383	52,534
前受収益	4,418	3,981
賞与引当金	1,030,300	1,242,600
役員賞与引当金	21,300	27,300
資産除去債務	24,820	-
その他	0	18,802
流動負債合計	7,178,069	7,698,320
固定負債		
長期末払金	117,001	117,001
繰延税金負債	-	209,949
退職給付引当金	39,242	-
資産除去債務	62,450	64,012
長期預り保証金	28,686	8,812
固定負債合計	247,379	399,774
負債合計	7,425,449	8,098,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
資本剰余金合計	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	10,162,271	11,757,108
利益剰余金合計	20,543,317	22,138,154
自己株式	127,202	290,894
株主資本合計	24,592,714	26,023,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	498,640	681,551
評価・換算差額等合計	498,640	681,551
純資産合計	25,091,355	26,705,410
負債純資産合計	32,516,805	34,803,505

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	84,370,179	85,383,571
商品売上高	190,353	191,729
役務収益	5,566	5,580
売上高合計	84,566,099	85,580,881
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,576	8,774
当期製品製造原価	71,195,626	71,719,907
当期製品仕入高	1,920,130	1,821,402
合計	73,130,333	73,550,084
製品他勘定振替高	2,522	2,567
製品期末たな卸高	8,774	5,679
製品売上原価	73,121,036	73,543,837
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,788	6,229
当期商品仕入高	145,526	148,115
合計	151,314	154,344
商品期末たな卸高	6,229	4,603
商品売上原価	145,085	149,741
売上原価合計	73,266,122	73,693,579
売上総利益	11,299,977	11,887,301
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,718,651	3,766,636
広告宣伝費	11,327	12,503
役員報酬	143,670	133,290
従業員給料及び賞与	1,912,760	1,841,803
賞与引当金繰入額	207,475	267,929
役員賞与引当金繰入額	21,300	27,300
退職給付費用	57,076	80,288
委託労務費	597,281	601,001
租税公課	16,890	13,631
減価償却費	191,374	178,813
テナント賃料	25,970	242,757
オンライン費	444,092	457,530
その他	1,388,545	1,601,838
販売費及び一般管理費合計	8,736,414	9,225,324
営業利益	2,563,562	2,661,977

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,624	4,656
有価証券利息	1,199	933
受取配当金	1 50,210	1 46,369
不動産賃貸料	1 22,200	12,789
補助金収入	4,949	-
その他	48,058	43,687
営業外収益合計	129,242	108,437
営業外費用		
不動産賃貸原価	15,104	8,450
消費税等差額	65	2,316
その他	1,417	1,521
営業外費用合計	16,586	12,288
経常利益	2,676,218	2,758,125
特別利益		
固定資産売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	240,831	-
投資有価証券売却益	25,097	8,866
保険解約返戻金	60,290	-
特別利益合計	326,220	8,866
特別損失		
固定資産売却損	-	3 12,907
固定資産除却損	4 77,956	4 60,441
減損損失	5 586,576	5 24,205
特別損失合計	664,532	97,554
税引前当期純利益	2,337,905	2,669,437
法人税、住民税及び事業税	1,139,550	770,347
法人税等調整額	3,450	147,570
法人税等合計	1,136,099	917,917
当期純利益	1,201,806	1,751,520

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	45,926,228	64.6	46,317,585	64.6
労務費		17,466,728	24.6	17,984,716	25.1
経費		7,700,894	10.8	7,416,772	10.3
当期総製造費用		71,093,851	100.0	71,719,074	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,270		20,811	
仕掛品合併受入高		104,316			
合計	2	71,216,438		71,739,885	
仕掛品他勘定振替高				7	
期末仕掛品たな卸高		20,811		19,970	
当期製品製造原価		71,195,626		71,719,907	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく製品品番別の総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
消耗品費(千円)	2,338,311	2,236,759
減価償却費(千円)	877,613	902,296

2. 仕掛品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	新製品の試作用として検査研修費に振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	9,458,266	19,839,311	125,920	23,889,990
会計方針の変更による累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	9,458,266	19,839,311	125,920	23,889,990
当期変動額								
剰余金の配当					497,800	497,800		497,800
当期純利益					1,201,806	1,201,806		1,201,806
自己株式の取得							1,281	1,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	704,005	704,005	1,281	702,724
当期末残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	10,162,271	20,543,317	127,202	24,592,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	458,312	458,312	24,348,303
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	458,312	458,312	24,348,303
当期変動額			
剰余金の配当			497,800
当期純利益			1,201,806
自己株式の取得			1,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,328	40,328	40,328
当期変動額合計	40,328	40,328	743,052
当期末残高	498,640	498,640	25,091,355

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	10,162,271	20,543,317	127,202	24,592,714
会計方針の変更による累積的影響額					341,101	341,101		341,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	10,503,373	20,884,418	127,202	24,933,815
当期変動額								
剰余金の配当					497,784	497,784		497,784
当期純利益					1,751,520	1,751,520		1,751,520
自己株式の取得							163,692	163,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,253,735	1,253,735	163,692	1,090,043
当期末残高	2,002,262	2,174,336	81,045	10,300,000	11,757,108	22,138,154	290,894	26,023,859

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	498,640	498,640	25,091,355
会計方針の変更による累積的影響額			341,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	498,640	498,640	25,432,456
当期変動額			
剰余金の配当			497,784
当期純利益			1,751,520
自己株式の取得			163,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,910	182,910	182,910
当期変動額合計	182,910	182,910	1,272,953
当期末残高	681,551	681,551	26,705,410

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,337,905	2,669,437
減価償却費	1,074,170	1,082,565
減損損失	586,576	24,205
賞与引当金の増減額(は減少)	224,700	212,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,300	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	168,895	-
長期未払金の増減額(は減少)	14,508	-
受取利息及び受取配当金	54,034	51,959
固定資産売却損益(は益)	0	12,907
固定資産除却損	69,327	43,432
抱合せ株式消滅差損益(は益)	240,831	-
投資有価証券売却損益(は益)	25,097	8,866
売上債権の増減額(は増加)	46,168	203,823
たな卸資産の増減額(は増加)	54,660	35,989
前払年金費用の増減額(は増加)	-	53,065
未収入金の増減額(は増加)	26,092	34,520
仕入債務の増減額(は減少)	36,894	102,869
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,111	11,023
その他の固定資産の増減額(は増加)	21,786	3,856
未払費用の増減額(は減少)	60,427	29,509
未払消費税等の増減額(は減少)	66,412	680,009
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,268	39,204
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,574	19,874
その他	899	1,234
小計	3,925,993	4,481,980
利息及び配当金の受取額	54,072	51,725
法人税等の支払額	855,914	1,213,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,124,151	3,320,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,249,713	868,838
有形固定資産の売却による収入	157	161,085
投資有価証券の売却による収入	46,334	34,436
資産除去債務の履行による支出	265	32,961
その他	44,784	50,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248,270	756,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,281	163,692
配当金の支払額	497,896	498,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,178	661,957
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,376,702	1,902,063
現金及び現金同等物の期首残高	11,859,456	13,346,201
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	110,043	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,346,201	15,248,265

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …………… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品 …………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 5～10年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において退職給付引当金が3千円減少し、前払年金費用が526,387千円、利益剰余金が341,101千円それぞれ増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,248千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は32.84円増加しており、1株当たり当期純利益額への影響額については軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「消費税等差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました1,482千円は「消費税等差額」65千円「その他」1,417千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産賃貸料	7,204千円	- 千円
受取配当金	24,521	21,578

2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。	主として会議用弁当として 販売費及び一般管理費の 「その他」に振替えたもの であります。

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 千円	10,296千円
土地	-	2,611
計	-	12,907

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	24,648千円	4,694千円
機械及び装置	37,864	36,855
工具、器具及び備品	3,294	1,613
その他	3,519	-
固定資産撤去費	8,629	17,008
計	77,956	60,441

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗9店舗	建物	2,319
		機械及び装置	1,993
		その他	520
テナント事業	洋風惣菜店舗3店舗	建物	9,639
		機械及び装置	1,715
		その他	4,138
テナント事業	寿司専門店舗8店舗	建物	1,997
		機械及び装置	1,464
		その他	73
外販事業	炊飯加工工場（名古屋市港区）	建物	47,268
		機械及び装置	6,895
		その他	152
その他	旧本社（名古屋市天白区）	建物	44,659
		土地	461,640
		その他	2,095

テナント事業の総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗3店舗、寿司専門店舗8店舗及び外販事業の炊飯加工工場の一部設備並びに旧本社については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（586,576千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗9店舗、洋風惣菜店舗3店舗、寿司専門店舗8店舗及び外販事業の炊飯加工工場の一部設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算定しております。

また、名古屋市天白区の旧本社の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）	
テナント事業	総合惣菜店舗4店舗	建物	3,027	
		機械及び装置	1,598	
		その他	112	
	テナント事業	洋風惣菜店舗2店舗	建物	996
機械及び装置 その他			192 212	
テナント事業	寿司専門店舗2店舗	機械及び装置	852	
		その他	建物	6,706
			機械及び装置 その他	355 189
外販事業	炊飯加工工場（名古屋市港区）	建物	9,961	

テナント事業の総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗2店舗、寿司専門店舗2店舗及びその他の一部設備並びに外販事業の炊飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,205千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗2店舗、寿司専門店舗2店舗及びその他の一部設備並びに外販事業の炊飯加工工場の一部設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	43,775	441		44,216
合計	43,775	441		44,216

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加441株は、取締役会決議に基づく取得による増加300株及び単元未満株式の買取りによる増加141株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	248,905	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	248,895	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	248,894	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	44,216	51,890		96,106
合計	44,216	51,890		96,106

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加51,890株は、取締役会決議に基づく取得による増加51,600株及び単元未満株式の買取りによる増加290株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	248,894	25	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	248,889	25	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	297,116	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,346,313千円	14,248,369千円
有価証券勘定	999,887	999,895
現金及び現金同等物	13,346,201	15,248,265

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社100%出資の連結子会社である株式会社エスジーダイニングより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	373,697千円
固定資産	79,616
資産合計	453,313
流動負債	160,860
固定負債	1,621
負債合計	162,482

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	147,734	133,111
1年超	802,444	949,666
合計	950,179	1,082,778

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な運転資金を差引いた後の余剰資金の運用については、元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用をするものとしております。

資金調達については、金融機関からの借入金等、調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。不測の損害が生じないようにするため、与信管理上の手続き及び取扱基準を定め、売掛金の残高管理とともに異常が認められた場合は営業担当部門を通じて実態を把握するものとしております。

有価証券は、コマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、運用主管部署が発行体の格付、運用利回り等を基に安全性を適時検証しております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価は四半期毎に取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、締後1ヵ月以内の支払期日としており、短期間で決済されるものであります。

長期未払金は、平成18年6月22日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決定したことに伴い、役員退職慰労引当金残高を振替えたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち74.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,346,313	12,346,313	
(2) 売掛金	4,257,843	4,257,843	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	999,887	999,887	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,185,254	1,185,254	
(5) 関係会社株式	602,240	602,240	
資産計	19,391,540	19,391,540	
(1) 買掛金	2,646,238	2,646,238	
(2) 未払金	1,032,859	1,032,859	
(3) 未払法人税等	716,000	716,000	
(4) 長期未払金	117,001	114,302	2,698
負債計	4,512,099	4,509,400	2,698

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,248,369	14,248,369	
(2) 売掛金	4,449,171	4,449,171	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	999,895	999,895	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,311,753	1,311,753	
(5) 関係会社株式	660,110	660,110	
資産計	21,669,300	21,669,300	
(1) 買掛金	2,749,108	2,749,108	
(2) 未払金	976,724	976,724	
(3) 未払法人税等	269,000	269,000	
(4) 長期未払金	117,001	114,863	2,137
負債計	4,111,834	4,108,696	2,137

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券
 有価証券はコマーシャルペーパーであり、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、当該有価証券の今後の償還予定額については、「(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額」をご参照下さい。
- (4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式
 株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期未払金
 長期未払金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを支払日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	900	900

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,334,689			
売掛金	4,257,843			
有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000			
合計	17,592,533			

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,236,612			
売掛金	4,449,171			
有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000			
合計	19,685,783			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	999,887	999,887	
	小計	999,887	999,887	
合計		999,887	999,887	

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	999,895	999,895	
	小計	999,895	999,895	
合計		999,895	999,895	

2. 子会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,121,362	260,742	860,620
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,121,362	260,742	860,620
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	666,132	798,977	132,845
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	666,132	798,977	132,845
合計		1,787,495	1,059,720	727,774

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 900千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,311,753	305,380	1,006,372
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,311,753	305,380	1,006,372
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	660,110	728,770	68,659
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	660,110	728,770	68,659
合計		1,971,863	1,034,150	937,713

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 900千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,300	5,731	
(2) 債券			
(3) その他	40,034	19,366	
合計	46,334	25,097	

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	34,436	8,866	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	34,436	8,866	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
積立型である確定給付企業年金制度では、勤務期間、職能等級及び管理職点に基づいた一時金又は年金を支給します。
また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。
なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,739,141千円	3,123,316千円
会計方針の変更による累積的影響額		526,391
会計方針の変更を反映した期首残高	2,739,141	2,596,925
勤務費用	190,060	255,509
利息費用	41,087	35,942
数理計算上の差異の発生額	257,243	170,901
退職給付の支払額	104,215	31,986
退職給付債務の期末残高	3,123,316	3,027,292

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,635,159千円	2,994,197千円
期待運用収益	29,777	36,958
数理計算上の差異の発生額	89,103	134,500
事業主からの拠出額	317,787	327,115
退職給付の支払額	77,631	30,796
年金資産の期末残高	2,994,197	3,461,975

(注) 年金資産残高には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前事業年度における期首残高に650,002千円、期末残高に530,264千円、また、当事業年度における期首残高に530,264千円、期末残高に370,680千円がそれぞれ含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,068,103千円	3,027,292千円
年金資産	2,994,197	3,461,975
	73,905	434,683
非積立型制度の退職給付債務	55,213	
未積立退職給付債務	129,118	434,683
未認識数理計算上の差異	89,876	105,530
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,242	540,213
退職給付引当金	39,242	
前払年金費用		540,213
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,242	540,213

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	190,060千円	255,509千円
利息費用	41,087	35,942
期待運用収益	29,777	36,958
数理計算上の差異の費用処理額	25,893	20,747
確定給付制度に係る退職給付費用	175,476	275,239

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
国内債券	35.4%	34.5%
国内株式	6.4	4.9
外国債券	10.1	7.4
外国株式	7.7	3.4
一般勘定	30.9	33.4
オルタナティブ		11.4
短期資金	1.9	3.5
その他	7.6	1.5
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度17.7%、当事業年度10.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	362,665千円	406,330千円
賞与未払金	35,187	
賞与未払社会保険料	56,332	57,371
未払事業税	52,777	27,513
その他	26,037	14,400
繰延税金資産合計	533,000	505,615
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,813	
退職給付信託拠出額	186,774	118,674
資産除去債務	20,682	18,847
長期未払金	41,184	37,323
減損損失	389,257	170,014
投資有価証券評価損	183,485	166,283
その他有価証券評価差額金	2,223	
会員権評価損	9,436	8,551
その他	9,408	6,318
繰延税金資産小計	856,264	526,012
評価性引当額	490,140	296,926
繰延税金資産合計	366,124	229,086
繰延税金負債		
建物除去費用	12,212	10,544
前払年金費用		172,328
その他有価証券評価差額金	231,357	256,162
繰延税金負債合計	243,569	439,035
繰延税金資産の純額	122,555	
繰延税金負債の純額		209,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
住民税均等割等	5.4	4.7
交際費	0.9	0.8
受取配当金	0.4	0.3
評価性引当額の増減	7.1	6.1
抱合せ株式消滅差益	3.9	
税率変更による期末繰延税金資産の修正	1.6	1.6
所得拡大促進税制等の税額控除		2.1
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,936千円減少し、法人税等調整額が43,436千円、その他有価証券評価差額金が26,499千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として和食レストラン及び回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当事業年度のセグメント利益が、「テナント事業」で12,601千円、「外販事業」で9,310千円、それぞれ減少しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額が1,336千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,757,857	41,808,241	84,566,099	-	84,566,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,425,797	1,425,797	1,425,797	-
計	42,757,857	43,234,039	85,991,897	1,425,797	84,566,099
セグメント利益	1,705,338	858,035	2,563,373	188	2,563,562
セグメント資産	2,940,057	12,673,763	15,613,821	16,902,983	32,516,805
その他の項目					
減価償却費	209,748	800,484	1,010,232	63,938	1,074,170
減損損失	23,863	54,315	78,179	508,396	586,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282,634	588,155	870,789	608,297	1,479,087

(注)1. セグメント利益の調整額188千円は、セグメント間の内部取引消去であります。また、セグメント資産の調整額16,902,983千円、その他の項目の減価償却費の調整額63,938千円、減損損失の調整額508,396千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額608,297千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計 上額
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,308,814	42,272,066	85,580,881	-	85,580,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,446,281	1,446,281	1,446,281	-
計	43,308,814	43,718,347	87,027,162	1,446,281	85,580,881
セグメント利益	1,623,752	1,038,234	2,661,987	10	2,661,977
セグメント資産	2,872,228	12,764,558	15,636,787	19,166,718	34,803,505
その他の項目					
減価償却費	201,551	781,877	983,428	99,136	1,082,565
減損損失	14,243	9,961	24,205	-	24,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,767	696,359	845,127	68,679	913,807

(注)1. セグメント利益の調整額 10千円は、セグメント間の内部取引消去であります。また、セグメント資産の調整額19,166,718千円、その他の項目の減価償却費の調整額99,136千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,679千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及び同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	合計
外部顧客への売上高	42,757,857	41,808,241	84,566,099

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等

外販事業.....コンビニエンスストア等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ユニー株式会社	36,915,335	テナント事業
株式会社サークルKサンクス	34,880,631	外販事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テナント事業	外販事業	合計
外部顧客への売上高	43,308,814	42,272,066	85,580,881

（注）各セグメントにおける製品の主な販売市場は次のとおりであります。

テナント事業.....総合スーパーマーケット等

外販事業.....コンビニエンスストア等

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ユニー株式会社	36,801,767	テナント事業
株式会社サークルKサンクス	36,165,355	外販事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	テナント事業	外販事業	計	全社・消去	合計
減損損失	23,863	54,315	78,179	508,396	586,576

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	テナント事業	外販事業	計	全社・消去	合計
減損損失	14,243	9,961	24,205	-	24,205

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,000,000	総合小売業		当社製品の委託販売	当社製品の委託販売	36,915,335	売掛金	1,408,176
	(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア		当社製品の販売	当社製品の販売	34,880,631	売掛金	1,699,629

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,000,000	総合小売業		当社製品の委託販売	当社製品の委託販売	36,801,767	売掛金	1,453,697
	(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア		当社製品の販売	当社製品の販売	36,165,355	売掛金	1,812,740

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

ユニー(株)に対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案して決定しております。また、(株)サークルKサンクスに対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案しており同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	2,520.28円	2,696.46円
1株当たり当期純利益金額	120.71円	176.21円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	1,201,806	1,751,520
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,201,806	1,751,520
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,955	9,939

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	10,704,818	201,177	673,723 (20,691)	10,232,273	6,261,076	344,338	3,971,196
構築物	2,085,455	4,088	12,936 (189)	2,076,606	1,675,625	59,100	400,981
機械及び装置	8,322,559	538,462	582,273 (2,999)	8,278,749	6,346,003	490,991	1,932,745
車両運搬具	760			760	427	332	332
工具、器具及び備品	2,245,314	115,912	91,287 (324)	2,269,939	1,868,516	155,087	401,422
土地	4,048,184		119,000	3,929,184			3,929,184
建設仮勘定		16,400		16,400			16,400
有形固定資産計	27,407,093	876,040	1,479,220 (24,205)	26,803,913	16,151,649	1,049,851	10,652,264
無形固定資産							
借地権	105,956			105,956			105,956
商標権	3,337			3,337	3,176	78	161
ソフトウェア	344,994	48,055		393,049	261,312	26,892	131,736
電話加入権	31,757			31,757			31,757
施設利用権	84,855			84,855	73,898	3,784	10,956
ソフトウェア仮勘定		22,187	22,187				
無形固定資産計	570,900	70,243	22,187	618,955	338,387	30,755	280,568
長期前払費用	91,639	20,528	20,789	91,378	47,770	1,958	43,607

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	テナント店舗新規出店及び改装による内装設備等	42,863千円
	工場設備の更新等	61,897
	三田工場改築に伴う生産設備等	80,090
機械及び装置	工場設備の更新等	388,983
	三田工場改築に伴う生産設備等	96,420
工具、器具及び備品	テナント店舗新規出店及び改装によるケース等	45,040
	工場設備の更新等	40,162

2. 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	工場生産設備の除却等	309,892千円
	旧本社屋の売却等	260,737
機械及び装置	工場生産設備の除却等	533,343
工具、器具及び備品	テナント店舗ケース等の除却等	44,324
	工場生産設備の除却等	37,001
土地	旧本社用地の売却	119,000

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,030,300	1,242,600	1,013,168	17,131	1,242,600
役員賞与引当金	21,300	27,300	21,300		27,300

(注) 賞与引当金の当期減少額のその他は、前期支給見込額と当期支給額との差額によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,756
預金	
当座預金	8,505,751
普通預金	3,830,255
定期預金	1,900,605
小計	14,236,612
合計	14,248,369

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サークルKサンクス	1,812,740
ユニー(株)	1,453,697
コープネット事業連合	213,828
(株)JR東日本リテールネット	173,911
サンクス東海(株)	91,298
その他	703,694
合計	4,449,171

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
4,257,843	89,734,246	89,542,918	4,449,171	95.2	17.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
外販事業	4,603
小計	4,603
製品	
テナント事業	227
外販事業	5,451
小計	5,679
合計	10,282

d. 仕掛品

区分	金額(千円)
テナント事業	534
計	534
外販事業	
飯物	5,377
揚物	2,804
焼物	1,369
煮物	5,529
生鮮物	4,355
計	19,436
合計	19,970

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テナント事業	
寿司飯物	45,830
天ぷらフライ	18,987
鶏肉	5,147
惣菜	7,596
包装資材	25,797
その他	1,263
計	104,622
外販事業	
精米	34,706
冷蔵食材	20,480
冷凍食材	60,538
海苔	16,950
ドライ食材	55,846
包装資材	29,845
計	218,367
小計	322,989
貯蔵品	
テナント事業	108
外販事業	113,125
全社(共通)	5,090
小計	118,324
合計	441,314

(注) 全社(共通)として、記載されている貯蔵品は、特定のセグメントに区分できない管理部門の貯蔵品であります。

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)昭和	1,539,246
(株)トーカン	598,150
カナカン(株)	108,378
愛知県経済農業協同組合連合会	85,454
折武(株)	64,658
その他	353,220
合計	2,749,108

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	20,157,991	42,028,652	64,015,081	85,580,881
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	317,329	1,192,494	1,952,197	2,669,437
四半期(当期)純利益金額(千円)	165,379	863,052	1,320,321	1,751,520
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.61	86.69	132.70	176.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.61	70.08	46.01	43.51

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kanemi-foods.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上300株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価3,000円相当のセレクトグルメ商品(8種類の中から選択 以下同じ)を贈呈し、300株以上1,000株未満を所有する株主に対し、それぞれ市価5,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。 また、1,000株以上を所有する株主に対し、それぞれ市価10,000円相当のセレクトグルメ商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月20日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日東海財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日東海財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月23日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日）平成26年12月8日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日）平成27年4月8日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、カネ美食品株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カネ美食品株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。